

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社 成学社
【英訳名】	SEIGAKUSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 博
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号
【電話番号】	06-6373-1529
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤田 正人
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号
【電話番号】	06-6373-1595
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤田 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第 3 四半期 連結累計期間	第37期 第 3 四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	9,276,358	9,387,446	12,333,506
経常利益 (千円)	665,362	667,009	655,878
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	401,246	416,190	331,674
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	399,723	421,318	323,987
純資産額 (千円)	2,891,062	3,161,721	2,815,325
総資産額 (千円)	9,370,011	9,552,587	8,488,452
1 株当たり四半期純利益 (円)	72.28	74.99	59.75
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.9	33.1	33.2

回次	第36期 第 3 四半期 連結会計期間	第37期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	58.47	66.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」、中上級レベルの韓国語指導に特化した「開成アカデミー韓国語学校」等を運営し、幅広い教育及び保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,387,446千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は662,894千円（同3.2%増）と前年同期比で増加、前期に計上した違約金収入及び助成金収入の反動がありました。経常利益は667,009千円（同0.2%増）、法人税の負担が軽減したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は416,190千円（同3.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 教育関連事業

例年ピークを迎える11月時点のグループ在籍者総数（直営教室に限る）は25,992人（前年同月比1.1%増）と前年同月と比べ堅調に推移いたしました。部門別では、個別指導部門18,094人（前年同月比1.8%増）、クラス指導部門6,910人（前年同月比1.8%減）、保育部門732人（前年同月比0.5%増）、その他の指導部門256人（同37.6%増）となりました。

個別指導部門では、「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」の受講進捗の遅れの影響があったものの、塾生数の増加、フランチャイズ教室の増加等により、売上高は増加いたしました。一方、クラス指導部門では、塾生数減少の影響を受け冬期講習会も伸び悩んだことにより、学習塾部門の売上高は減少いたしました。保育部門では、補助金が増加したこと等により、売上高は増加いたしました。その他の指導部門では、新たな地域から留学生を受け入れ日本語学校の学生数が増加したこと、研修施設の利用が回復したこと等により、売上高は増加いたしました。

また、処遇改善のための給与改定等により人件費が増加したこと、塾生募集強化のための広告宣伝を積極的に行ったこと、電気料金高騰等による水道光熱費の増加等により、セグメント費用は増加したものの、その他の経費節減に努め、効率的な事業運営を行いました。

この結果、セグメント売上高は9,320,779千円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益（営業利益）は696,587千円（同3.0%増）となりました。

b. 不動産賃貸事業

入居するテナントが減少したことにより、売上高は29,843千円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益（営業利益）は17,248千円（同12.6%減）となりました。

c. 飲食事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が依然として続く中、平日ランチの安定した集客、ディナー時間帯の復調、価格改定等により、売上高は36,823千円（前年同期比27.9%増）となりました。原材料価格の高騰を受け費用は増加したものの売上高の伸びで吸収し、セグメント損失（営業損失）は8,783千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）13,938千円）と改善いたしました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1,064,134千円（12.5％）増加し、9,552,587千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から982,708千円（30.2％）増加し、4,241,315千円となりました。これは主として営業未収入金及び契約資産が前連結会計年度に比べ1,082,131千円、その他に含まれる未収入金が同86,392千円増加し、現金及び預金が前連結会計年度に比べ164,182千円、商品が同12,783千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末から81,426千円（1.6％）増加し、5,311,271千円となりました。これは主として投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が前連結会計年度に比べ54,288千円、建物及び構築物（純額）が同40,085千円増加し、有形固定資産のその他（純額）に含まれる建設仮勘定が前連結会計年度に比べ21,385千円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末から717,738千円（12.7％）増加し、6,390,865千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から854,488千円（27.3％）増加し、3,987,226千円となりました。これは主として前受金が前連結会計年度に比べ475,328千円、短期借入金が同450,000千円、その他に含まれる預り金が同131,051千円、その他に含まれる未払人件費が同80,152千円増加し、買掛金が前連結会計年度に比べ141,986千円、賞与引当金が同105,532千円、未払法人税等が同39,951千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から136,750千円（5.4％）減少し、2,403,638千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ137,806千円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末から346,395千円（12.3％）増加し、3,161,721千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ341,267千円増加したことによります。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（5）生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

（6）主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,876,000	5,876,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	—	5,876,000	—	235,108	—	175,108

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,547,900	55,479	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	5,876,000	—	—
総株主の議決権	—	55,479	—

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 三丁目 1 番 2 号	326,600	—	326,600	5.55
計	—	326,600	—	326,600	5.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,197	1,567,015
営業未収入金及び契約資産	1,100,585	2,182,717
商品	59,810	47,027
仕掛品	191	-
貯蔵品	17,690	21,812
その他	371,472	431,457
貸倒引当金	22,341	8,715
流動資産合計	3,258,607	4,241,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,272,294	4,443,109
減価償却累計額	1,767,101	1,897,830
建物及び構築物（純額）	2,505,192	2,545,278
土地	1,107,259	1,107,259
その他	1,092,044	1,097,520
減価償却累計額	871,353	901,629
その他（純額）	220,691	195,891
有形固定資産合計	3,833,142	3,848,429
無形固定資産		
のれん	20,100	16,831
その他	178,922	176,478
無形固定資産合計	199,022	193,309
投資その他の資産		
差入保証金	885,945	913,362
その他	311,734	356,170
投資その他の資産合計	1,197,680	1,269,532
固定資産合計	5,229,845	5,311,271
資産合計	8,488,452	9,552,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,134	92,148
短期借入金	-	450,000
1年内返済予定の長期借入金	839,219	860,404
未払法人税等	254,903	214,952
前受金	741,607	1,216,936
賞与引当金	162,176	56,643
その他	900,696	1,096,141
流動負債合計	3,132,738	3,987,226
固定負債		
長期借入金	1,957,831	1,820,025
退職給付に係る負債	6,718	6,513
資産除去債務	476,359	480,084
その他	99,480	97,015
固定負債合計	2,540,388	2,403,638
負債合計	5,673,127	6,390,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	178,349	178,349
利益剰余金	2,681,275	3,022,542
自己株式	265,655	265,655
株主資本合計	2,829,077	3,170,344
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,751	8,623
その他の包括利益累計額合計	13,751	8,623
純資産合計	2,815,325	3,161,721
負債純資産合計	8,488,452	9,552,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,276,358	9,387,446
売上原価	7,330,695	7,345,004
売上総利益	1,945,663	2,042,442
販売費及び一般管理費	1,303,383	1,379,548
営業利益	642,279	662,894
営業外収益		
受取利息	1,294	2,406
受取配当金	725	0
違約金収入	11,000	-
債務勘定整理益	-	12,433
その他	32,430	14,249
営業外収益合計	45,451	29,089
営業外費用		
支払利息	20,680	18,905
その他	1,687	6,068
営業外費用合計	22,368	24,973
経常利益	665,362	667,009
特別利益		
固定資産売却益	92	-
投資有価証券売却益	7,894	-
事業譲渡益	8,064	14,512
特別利益合計	16,050	14,512
特別損失		
投資有価証券売却損	315	-
減損損失	4,917	5,393
店舗閉鎖損失	1,100	-
特別損失合計	6,333	5,393
税金等調整前四半期純利益	675,080	676,128
法人税、住民税及び事業税	295,227	314,548
法人税等調整額	21,394	54,611
法人税等合計	273,833	259,937
四半期純利益	401,246	416,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,246	416,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	401,246	416,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,138	-
為替換算調整勘定	3,615	5,128
その他の包括利益合計	1,522	5,128
四半期包括利益	399,723	421,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,723	421,318
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う今後の影響や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	1,250,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	— "	450,000 "
差引額	1,250,000千円	600,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	250,639千円	246,921千円
のれんの償却額	4,064 "	3,677 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,653	3.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	18,319	3.30	2021年9月30日	2021年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,750	5.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	47,172	8.50	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	8,006,466	—	—	8,006,466	—	8,006,466
保育部門	971,473	—	—	971,473	—	971,473
その他の指導部門	237,477	—	—	237,477	—	237,477
飲食	—	—	28,780	28,780	—	28,780
顧客との契約から 生じる収益	9,215,417	—	28,780	9,244,197	—	9,244,197
その他の収益	—	32,160	—	32,160	—	32,160
外部顧客への売上高	9,215,417	32,160	28,780	9,276,358	—	9,276,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,496	—	17,496	17,496	—
計	9,215,417	49,656	28,780	9,293,854	17,496	9,276,358
セグメント利益又は 損失()	676,176	19,734	13,938	681,972	39,693	642,279

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 39,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において4,917千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	7,972,704	—	—	7,972,704	—	7,972,704
保育部門	1,041,630	—	—	1,041,630	—	1,041,630
その他の指導部門	306,444	—	—	306,444	—	306,444
飲食	—	—	36,823	36,823	—	36,823
顧客との契約から 生じる収益	9,320,779	—	36,823	9,357,603	—	9,357,603
その他の収益	—	29,843	—	29,843	—	29,843
外部顧客への売上高	9,320,779	29,843	36,823	9,387,446	—	9,387,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	920	16,567	—	17,487	17,487	—
計	9,321,699	46,411	36,823	9,404,934	17,487	9,387,446
セグメント利益又は 損失()	696,587	17,248	8,783	705,051	42,157	662,894

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 42,157千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において5,393千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	72円28銭	74円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	401,246	416,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	401,246	416,190
普通株式の期中平均株式数(株)	5,551,202	5,549,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第37期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 47,172千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 8円50銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月14日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 許 仁九

指定社員
業務執行社員

公認会計士 立石 浩将

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。